

# 永平寺町上水道事業経営戦略

団 体 名 : 福井県永平寺町

事 業 名 : 上水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

(1) 事業の現況(令和元年度末現在)

### ① 給水

供用開始年月日	昭和 26 年 8 月 1 日	計画給水人口	19,500	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	18,286	人
		有収水量密度	0.298	千 $m^3$ /ha

### ② 施設

水 源	ダム、地下水				
施 設 数	浄水場設置数	6	管 路 延 長	194.65	km
	配水池設置数	14			
施 設 能 力	14,393 $m^3$ /日		施 設 利 用 率	54.8	%

### ③ 料金

料金体系の概要・考え方	本町上水道事業の料金体系は、水道料金と口径別にメーター貸付料を設定している。水道料金は1ヶ月当たり10 $m^3$ を基本水量とした基本料金と、基本水量を超えた実使用水量に超過料金を乗じて算定する従量料金の二部料金制を採用しており、現行の料金体系については以下の料金表のとおり。 2町1村の合併時に料金の統一を行って以来、料金改定は行っていない。			
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 17 年 4 月 1 日			

### <料金表>

メータ口径	基本料金(1ヶ月につき)		超過料金 (1 $m^3$ 当たり)	メーター貸付料	
				現地メーター	遠隔メーター
13 mm	10 $m^3$ まで	1,000円	100円	50円	250円
20 mm				100円	320円
25 mm				120円	330円
40 mm				180円	町長が定める額
50 mm				450円	
75 mm				1,200円	
100mm以上			町長が定める額		

※上表の金額には消費税及び地方消費税相当額は含まれておりません。

④ 組織

組織体制：行政改革の一環で平成26年度に上水道課と下水道課の組織統合を行っており、現在の上下水道課として上水道事業、下水道事業の運営を行っている。令和2年度時点での課内体制としては正職員7名、会計年度任用職員3名の10名で運営している。  
上水道事業会計支弁職員数：5名(損益勘定支弁職員4名、資本勘定支弁職員1名)

<年齢別職員構成>

	損益勘定職員	資本勘定職員	合計
61歳～	0人	0人	0人
51～60歳	1人	0人	0人
41～50歳	1人	0人	0人
31～40歳	1人	1人	2人
～30歳	1人	0人	2人
合計	4人	1人	4人

※令和3年3月末現在

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成24年度に簡易水道事業を上水道事業に統合。事業統合以前(平成23年度)は各事業に係る職員が7名おり、その人件費は52,703千円だったが、事業統合後(平成24年度)には職員数6名で人件費44,178千円と一定程度圧縮され、直近の決算(令和元年度)では職員数4名で人件費30,200千円と更に圧縮された。また、事業統合したことにより、事業全体の財政状況を正確に把握することができ、維持管理の効率化、経営基盤の強化が図れるようになった。  
民間活用については、上水道施設の電気機械設備保守点検業務をはじめ、メーター検針業務、水質検査業務等について民間委託し、業務の効率化を図っている。平成30年度からは有収率向上対策にも取り組んでおり、専門業者による漏水調査を実施し、発見された漏水箇所の修繕を行っている。その結果、平成29年度では73.2%と減少傾向にあった有収率が令和元年度には79.3%まで向上している。また、同業務において上水道台帳整備も併せて進めている。  
施設の統廃合については、平成28年度から平成29年度にかけて、志比配水区と南部配水区の統合を実施し、維持管理費の抑制を図っている。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表については、別添のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

令和元年度末の給水人口は18,286人、給水区域内人口は18,369人で普及率は99.54%となっている。給水区域内人口は今後も減少が見込まれ、それに伴い給水人口も減少する見込みとしている。これは、本町人口ビジョンの数値を基に推計しており、同ビジョンでは令和2年度時点で1.34である合計特殊出生率を令和12年度時点で1.57に上昇させ、また、20歳代の転出超過を半減させることで、10年後の人口減少を町全体でおよそ7%減少(令和2年度と比較して)に留めるとしている。  
本計画における給水人口も令和12年度時点で16,887人まで減少するとしており、令和2年度と比較して人口ビジョンと同様、およそ7.3%減少するものと見込んでいる。

(2) 水需要の予測

当該年度の水量を求めるにあたり、有収水量を基本水量および超過水量に区分したうえで、基本水量及び超過水量(20㎡まで)は世帯数の増減に伴い加減し、超過水量(21㎡以上)は処理区域内人口の増減に伴い加減した。具体的には、人口・世帯数とも5年ごとに増減率を求め、その5年間に適用される増減率を当該年度の当該水量に乗じて求めている。  
その結果、基本水量は今後10年間でおよそ0.6%増加し、超過水量はおよそ7.7%減少するものと見込んでいる。

(3) 料金収入の見通し

使用料収入は、上記で求めた有収水量を使用し加減している。具体的には、該当年度の直近5年間の使用料を同期間の有収水量で除して、該当年度の有収水量に乗じて求めている。その結果、現在の料金収入では今後の施設維持管理を継続できないと判断し、令和7年度に料金改定を実施し経営基盤の強化を図る計画とした。

(単位：千円)

	平成27年度	令和元年度	令和5年度	令和9年度	令和12年度
水道料金収入	266,719	250,171	240,280	272,041	268,436
平成27年度比	—	-6.2%	-9.9%	2.0%	0.6%

#### (4) 組織の見直し

1.事業概要\_①事業の現況\_④組織の職員数及び事業運営組織にも記載したとおり、現状10名の職員により業務を遂行している。今後の見直しとしては、下水道事業における処理施設の大規模な改修を進めていく予定のため増員が必要としている。

### 3. 経営の基本方針

現在、人口減少・節水等による使用料収入の減少、施設の老朽化、執行体制の脆弱化、大規模地震等災害リスクの増大等、最も重要な社会基盤の一つである下水道事業を取り巻く環境は厳しい状態にある。かねて、「インフラ」=「モノ」を中心とした視点から維持管理・更新を捉えてきた面は否定できないが、今後は「カネ」、「ヒト」も事業を構成する重要な要素として含め、これら3つの視点で一体的に捉え最適化していくアセットマネジメントを確立する必要がある。

以上を踏まえ、当該計画期間中の基本方針を以下のとおり定める。

- 1 今後、経費回収率が低い水準に推移する見込みであることから使用料単価を上げることで経営の採算性を高める。(※料金に関して、下水道事業と一体的に整備する必要があることから、下水道事業における国庫補助事業採択要件にも考慮する必要がある。)
- 2 機械・電気設備における老朽化率が高く、また、耐震性に対応する整備が進んでいないことから、現状の把握と併せて計画的に改修を進める。
- 3 令和3年度に水道台帳の電子化が完了することから、その管路網図に修繕等のデータを蓄積し、管路等の破損傾向を把握しつつ適切な予防保全を図る。また、経常的に管路調査を行うことで有収率の落ち込みを防ぐ。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

本計画期間における設備等更新は、その重要性及び優先性等を総合的に判断したうえで、ある程度、各年度投資額が平準化するように計画的に改修を行う。主な改修内容としては、令和3年度に東部取水井建設工事、令和4年度に左岸送水ポンプ場における非常用発電機設置工事、令和5～7年にかけて志比浄水場の膜モジュールの更新工事、令和8年度に志比浄水場の活性炭交換を実施する予定。また、管路についても老朽度の高い主要管路から優先的に耐震化基準も満たしたものに更新していく。併せて、毎年度実施していく各施設の機械・電気設備の更新費及び各年度において建設改良に係る職員の人件費の見込み額を計上した。

上記を合わせた本計画期間中の建設改良費総額は2,268百万円であり、単年度当たりの建設改良費平均額はおおよそ227百万円を見込んでいる。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

収益的収入として、使用料は基本水量および超過水量に区分したうえで、基本水量及び超過水量(20㎡まで)は世帯数の増減に伴い加減し、超過水量(21㎡以上)は処理区域内人口の増減に伴い加減したうえで、過去のデータを参照した単価を乗じて求めている。また、他会計繰入金は、今後の起債償還額に沿って利息相当額を計算し、基準内繰入金として求めている。その結果、本計画期間中の収益的収支における収入合計額は3,447百万円となった。

資本的収入として、計画期間の後半である令和8年度以降の大規模な改修事業はいずれも公営企業債、建設改良積立金及び損益勘定留保資金によるものと想定しており、法定耐用年数に応じた償還年数及び借入利率1.0%で後年度の償還金額を見込んでいる。結果、本計画期間中の資本的収支における収入合計額は1,679百万円となった。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

民間活力の活用として、上水道電気機械設備保守点検、検定期間満了となった量水器取替、各月のメーター検針等を主に業務委託としている。また、平成31年度から開始した有収率向上対策は現契約で令和3年度までとしているが、今後も継続して実施することで漏水管のいち早い発見・対応を行うことで、有収率の向上と効率的な水資源の利用に注力していく。動力費は過去5年間で電気料の上昇割合に応じて今後も若干の増加傾向が続くこととし、薬品類は現状維持を見込んでいる。職員給与と費についても現状の体制を継続する見込みとしており、将来に向けての増減はないものとしている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	該当なし
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	該当なし
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	該当なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	該当なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	該当なし
その他の取組	該当なし

② 財源についての検討状況等

料 金	計画期間後期では収入の減少と維持管理費の圧迫が避けられない見込みのため、下水道料金と合わせて料金改定を実施し、継続的な事業運営行えることを目標とする。
企 業 債	資本勘定財政収支において記載のとおり、改修工事財源のほとんどは公営企業債により賄うこととしている。
繰 入 金	これまでどおり、簡易水道統合前後に係る建設改良費について借り入れた元利償還金の1/2を繰り入れる。また、消火栓維持管理に係る諸費用についても同様に繰り入れる。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	該当なし
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	今回策定した経営戦略は、計画期間を10年とした中長期計画である。今後、本計画で想定していない事象が発生した時、社会情勢の変化、施設の老朽化など本町を取り巻く環境に大きな変化が訪れ、本計画にも影響を及ぼすと判断した場合には計画期間内であっても本計画を見直す。
-------------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

実績←計画

(単位:千円,%)

区 分		年 度															
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	291,939	288,042	290,539	294,532	273,863	196,896	268,286	266,876	265,597	265,031	299,742	298,452	297,175	295,909	294,655	293,414
	(1) 料 金 収 入	266,719	266,621	266,673	268,920	250,171	170,634	242,278	241,519	240,280	239,752	274,501	273,265	272,041	270,828	269,626	268,436
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	6,402	5,789	4,531	5,994	3,288	4,011	4,000	4,020	4,040	4,060	4,080	4,100	4,120	4,140	4,160	4,180
	(3) そ の 他	18,818	15,632	19,335	19,618	20,404	22,251	22,008	21,337	21,277	21,219	21,161	21,087	21,014	20,941	20,869	20,798
	2. 営 業 外 収 益	116,305	114,240	109,458	92,302	89,549	175,708	80,669	77,463	73,378	71,384	67,140	51,966	50,213	46,036	43,536	39,743
	(1) 受 取 利 息	911	820	322	537	329	558	458	300	289	271	267	268	261	258	253	256
	(2) 補 助 金	12,003	11,687	9,222	7,949	6,892	129,703	39,828	37,098	34,234	32,763	28,978	16,497	15,635	14,372	13,724	12,283
	他 会 計 補 助 金	12,003	11,687	9,222	7,949	6,892	129,703	39,828	37,098	34,234	32,763	28,978	16,497	15,635	14,372	13,724	12,283
	そ の 他 補 助 金																
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	102,168	101,561	99,046	82,119	79,496	43,399	38,327	37,976	36,762	36,253	35,795	33,096	32,208	29,293	27,442	25,083
(4) そ の 他	1,223	172	868	1,697	2,832	2,048	2,056	2,089	2,093	2,097	2,100	2,105	2,109	2,113	2,117	2,121	
収 入 計 (C)	408,244	402,282	399,997	386,834	363,412	372,604	348,955	344,339	338,975	336,415	366,882	350,418	347,388	341,945	338,191	333,157	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	304,697	308,875	294,070	279,406	276,638	273,365	268,332	280,075	262,231	267,202	270,340	269,285	276,005	278,189	279,689	286,943
	(1) 職 員 給 与 費	22,878	19,018	21,834	18,463	22,837	25,431	25,708	25,759	25,810	25,861	25,912	25,964	26,016	26,068	26,120	26,172
	基 本 給	13,716	11,557	11,307	9,132	11,851	12,966	13,161	13,187	13,213	13,239	13,265	13,292	13,319	13,346	13,373	13,400
	退 職 給 付 費																
	そ の 他	9,162	7,461	10,527	9,331	10,986	12,465	12,547	12,572	12,597	12,622	12,647	12,672	12,697	12,722	12,747	12,772
	(2) 経 費	93,141	107,738	96,147	97,427	100,434	110,122	109,333	122,468	97,686	97,727	98,179	98,726	99,476	99,987	100,620	101,328
	委 託 費	16,814	22,871	22,668	22,675	30,127	28,809	34,931	48,876	23,930	24,113	24,231	24,349	24,467	24,586	24,704	24,822
	薬 品 費	1,302	1,323	1,490	1,445	1,581	1,320	1,301	1,355	1,360	1,380	1,352	1,372	1,392	1,405	1,421	1,436
	動 力 費	26,620	29,170	31,530	33,326	28,800	28,519	27,612	28,898	28,900	28,635	28,837	29,144	29,580	29,849	30,180	30,640
	修 繕 費	27,191	33,458	18,498	16,132	12,168	13,755	15,860	13,668	13,736	13,804	13,871	13,939	14,007	14,074	14,142	14,210
材 料 費		5		11	17												
そ の 他	21,214	20,911	21,961	23,838	27,741	37,719	29,629	29,671	29,760	29,795	29,888	29,922	30,030	30,073	30,173	30,220	
(3) 減 価 償 却 費	181,528	174,336	166,772	155,466	146,870	132,736	124,087	123,308	125,206	130,239	132,965	131,425	137,091	138,756	139,502	145,987	
(4) 資 産 減 耗 費	1,847	2,423	5,121	2,500	3,508	1,065	5,204	4,520	9,489	9,315	9,204	9,070	9,302	9,238	9,287	9,276	
(5) 受 託 工 事 費	5,303	5,360	4,196	5,550	2,989	4,011	4,000	4,020	4,040	4,060	4,080	4,100	4,120	4,140	4,160	4,180	
2. 営 業 外 費 用	38,308	33,161	29,647	29,215	23,051	19,723	16,785	13,954	12,040	11,351	10,860	10,672	11,027	11,495	11,945	12,356	
(1) 支 払 利 息	37,106	33,161	29,431	25,827	22,666	19,723	16,785	13,954	12,040	11,351	10,860	10,672	11,027	11,495	11,945	12,356	
(2) 繰 越 勘 定 償 却	1,202																
(3) そ の 他			216	3,388	385												
支 出 計 (D)	343,005	342,036	323,717	308,621	299,689	293,088	285,117	294,029	274,271	278,553	281,200	279,957	287,032	289,684	291,634	299,299	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	65,239	60,246	76,280	78,213	63,723	79,516	63,838	50,310	64,704	57,862	85,682	70,461	60,356	52,261	46,557	33,858	
特 別 利 益 (F)	4,321	2,593		50													
特 別 損 失 (G)	225	895	1,764	133	46												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	4,096	1,698	△ 1,764	△ 83	△ 46												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	69,335	61,944	74,516	78,130	63,677	79,516	63,838	50,310	64,704	57,862	85,682	70,461	60,356	52,261	46,557	33,858	



投資・財政計画  
(収支計画)

実績→計画

(単位:千円)

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分																	
資本的 収 入	1. 企 業 債	3,200	32,500	28,700	23,000				92,000	204,000	199,000	197,000	194,000	199,000	197,000	199,000	198,000
	うち資本費平準化債																
	2. 他 会 計 出 資 金																
	3. 他 会 計 補 助 金	44,795	49,032	44,245	39,602	37,428	1,128										
	4. 他 会 計 負 担 金																
	5. 他 会 計 借 入 金																
	6. 国(都道府県)補助金	1,093	8,012														
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工 事 負 担 金	3,643	4,983	539													
	9. そ の 他																
計 (A)	52,731	94,527	73,484	62,602	37,428	1,128			92,000	204,000	199,000	197,000	194,000	199,000	197,000	199,000	198,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	52,731	94,527	73,484	62,602	37,428	1,128			92,000	204,000	199,000	197,000	194,000	199,000	197,000	199,000	198,000
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	112,902	63,898	46,168	39,622	43,179	37,392	55,264	126,912	266,847	261,947	258,815	255,046	261,569	259,791	261,165	260,851
	うち職員給与費	5,230	6,996	6,258	7,403	4,780	4,909	5,030	10,080	10,100	10,120	10,140	10,160	10,180	10,200	10,220	10,240
	2. 企 業 債 償 還 金	189,632	146,280	142,411	131,961	119,543	115,483	115,986	116,484	118,152	128,184	130,769	115,581	118,594	121,178	129,308	134,395
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
5. そ の 他	2,962	2,697	2,662	2,360													
計 (D)	305,496	212,875	191,241	173,943	162,722	152,875	171,250	243,396	384,999	390,131	389,584	370,627	380,163	380,969	390,473	395,246	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	252,765	118,348	117,757	111,341	125,294	151,747	171,250	151,396	180,999	191,131	192,584	176,627	181,163	183,969	191,473	197,246	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	55,987	84,147	73,865	72,232	76,366	69,141	91,060	90,369	90,252	97,830	103,569	106,956	106,900	114,868	118,249	121,051
	2. 利益剰余金処分額	190,000	31,000	42,000	38,000	48,000	80,000	76,000	50,000	67,000	70,000	66,000	47,000	51,000	46,000	50,000	53,000
	3. 繰越工事資金																
	4. そ の 他	6,778	3,201	1,892	1,109	928	2,606	4,190	11,027	23,747	23,301	23,015	22,671	23,263	23,101	23,224	23,195
計 (F)	252,765	118,348	117,757	111,341	125,294	151,747	171,250	151,396	180,999	191,131	192,584	176,627	181,163	183,969	191,473	197,246	
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他会計借入金残高(G)																	
企業債残高(H)	1,474,954	1,361,174	1,247,463	1,138,502	1,018,959	903,476	787,490	763,006	848,854	919,670	985,901	1,064,320	1,144,726	1,220,548	1,290,240	1,353,845	

○他会計繰入金

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分																	
収益的 収 支 分	計	12,003	11,687	9,222	7,949	6,892	129,700	39,828	37,098	34,234	32,763	28,978	16,497	15,635	14,372	13,724	12,283
	うち基準内繰入金	12,003	11,687	9,222	7,949	6,892	42,270	39,828	37,098	34,234	32,763	28,978	16,497	15,635	14,372	13,724	12,283
	うち基準外繰入金						87,430										
資本的 収 支 分	計	44,795	49,032	44,245	39,602	37,428	1,128										
	うち基準内繰入金	44,795	49,032	44,245	39,602	37,428	1,128										
	うち基準外繰入金																
合 計	56,798	60,719	53,467	47,551	44,320	130,828	39,828	37,098	34,234	32,763	28,978	16,497	15,635	14,372	13,724	12,283	

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

福井県 永平寺町

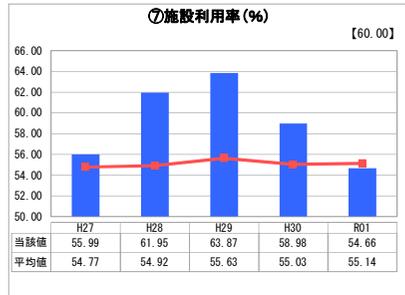
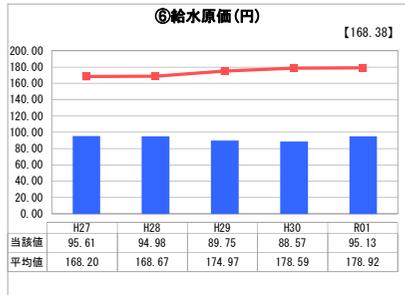
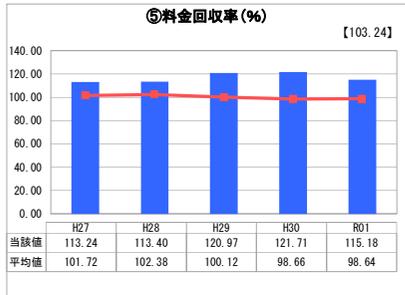
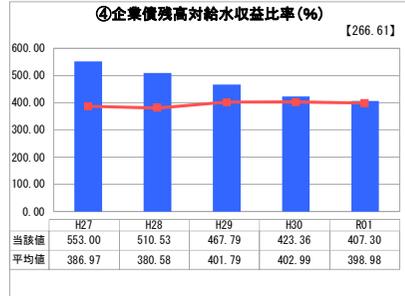
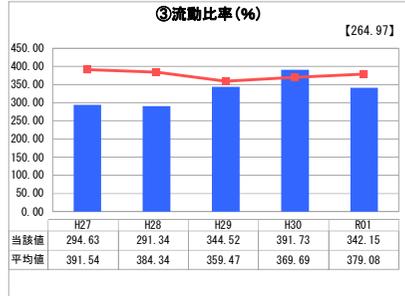
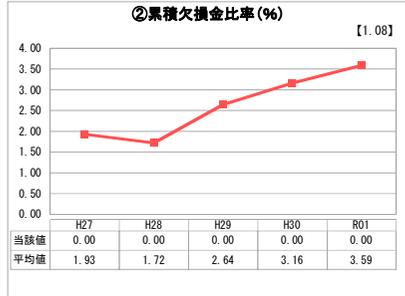
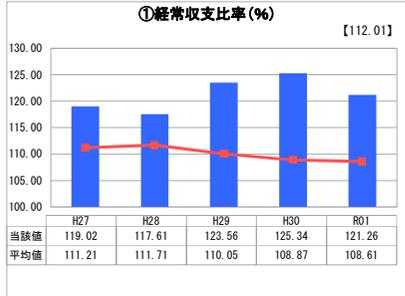
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.51	99.55	2,255	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,440	94.43	195.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,286	76.60	238.72

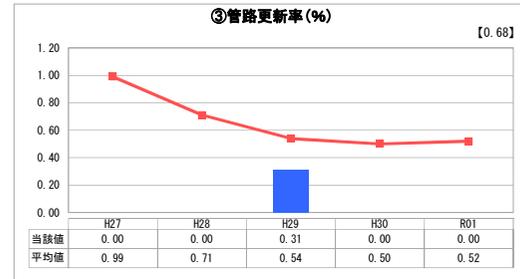
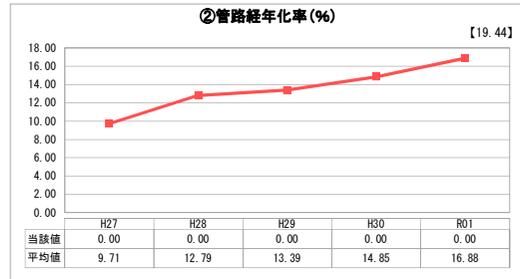
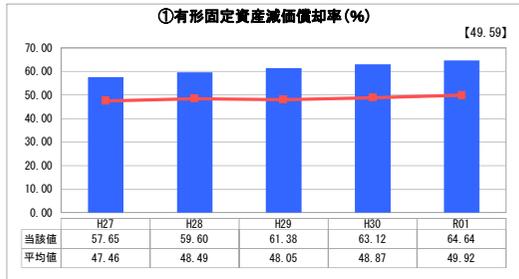
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は121.26%で前年度より下回ったものの、類似団体平均値と比較すると未だに高い水準にある。これまでと同様、健全な経営を維持している。しかし、今後、人口減少等に伴う給水収益の減少や施設老朽化による修繕費の増加が見込まれるため、料金改定や、更なる費用削減の検証をしていく必要がある。

流動比率は342.15%であり、こちらも前年度を下回る結果となった。これまで毎年増加傾向にあった要因は収益によってたらされた現金の積み上げであり、今年度はその一部を資産運用の一環として1億円の国債購入に充てたことにより流動資産額が減少したこと当該指標に影響したと考えている。ただし、これまでどおり短期的な債務に対する支払能力は確保している。

企業債残高対給水収益比率は類似団体平均と比較しても近似値であるため、給水収益に対する企業債残高の割合は適正であるといえる。

給水原価は過去5年間で類似平均団体値のおよそ53%の水準を推移している。質の良い地下水が豊富であることから高度処理を施す必要がほぼなく維持管理費等でメリットを享受しており、ひいては高い水準の料金回収率に繋がっていると考えている。現在は適正な料金収入を確保している状況であるが、今後起こりうる大規模な施設更新等に向けて更なる経営改善が必要である。

施設利用率は54.66%であり、施設規模に対して大幅な余裕があり、安定的な運転管理ができた。

有収率は前年度と比較して1.22ポイント下がり、類似団体平均値との差が広がっている。今後も地道な有収率向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく上回っている。今後、必要に応じて、老朽化した設備等の更新を適切に行っていくと同時に近年叫ばれている耐震化を確実に進め、更新後の施設維持に合わせた供給単価を設定することで財源確保にも努める必要がある。

管路経年化率は0.00%であり、必要性の高い管路更新があるわけではないので、経営に与える影響は少ない。

## 全体総括

現在の経営状況は良好な状態である。しかし、今後は人口減少等による給水収益の減少や施設の老朽化による修繕費の増加が懸念される。

令和2年度において各事業の経営戦略を策定し、今後の経営状況を明らかにする予定である。その中で施設等の更新についての詳細な検討を行うと同時に資金状況を明らかにし、適正な料金算定を行うことで経営健全化、事業効率化をより一層図っていく。